

# 目標 1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

## 主要な事業の概要



・新規事業

**拡充**

・拡充事業

《 》 ・令和2年度当初予算額

## 認定子ども園施設型給付事業費

(福祉部こども保育課)

《3億9,299万8千円》

1号・2号・3号認定を受けた子どもが、認定こども園を利用するとき、国の定められた額を、施設型給付費として支払います。

■事業内容 対象となる認定こども園 5園 (令和2年度は4園)

※令和元年度より、幼児教育・保育の無償化を実施

事業費	国	県	一般財源
5億8,519万1千円	2億5,639万9千円	1億6,135万5千円	1億6,743万7千円

## 小中学校ICT環境整備推進事業費

(教育委員会学校教育課)

《3億3,225万5千円》

国のGIGAスクール構想に基づき令和2年度に整備した、小中学生1人に1台のタブレット端末や、すでに導入している電子黒板などを活用し、学校のICT化を推進します。

- 事業内容 ・タブレット端末、電子黒板など使用料
- ・ICT支援業務委託料 (ICT支援員配置)
- ・デジタル教科書及び授業支援ソフト導入 など

事業費	一般財源
3億6,987万9千円	3億6,987万9千円



# 目標 1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

## 小、中学校施設環境整備事業

(教育委員会学校教育課) 《2億5,026万2千円》

### ■事業内容

【小学校施設環境整備事業】 9,269万2千円

- ・宮西小学校体育館屋根塗装
- ・高津小学校体育館屋根塗装
- ・船木小学校北棟解体 など

【中学校施設環境整備事業】 6,759万4千円

- ・川東中学校フェンス設置工事
- ・南中学校北棟屋上防水工事 など



事業費	市債	繰入金	一般財源
1億6,028万6千円	9,390万円	850万9千円	5,787万7千円

## 学校給食センター建設事業

(教育委員会学校教育課)



令和5年度中に市内すべての児童生徒へ給食を提供することを目指して計画を進めている(仮称)西部学校給食センターの整備について、設計・施工一括発注方式(DB方式)での発注をおこない、設計に着手します。

※全体事業費 29億1,101万4千円(令和3年度～令和5年度:継続費)

### ■施設整備スケジュール(案)

令和3年4月～ DB方式による事業者募集、選定、仮契約

令和3年9月～ 本契約(9月議会)

令和3年10月～令和5年 設計、建設工事

令和5年9月 供用開始予定

事業費	国	市債	一般財源
5,464万4千円	643万4千円	3,390万円	1,431万円

# 目標 1

## 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

### 愛顔の子育て応援事業費

(福祉部子育て支援課) 《3,038万7千円》

拡充

子育て世代を応援するために、県と連携して、第2子以降の出生時に5万円分の紙おむつ(約1年分)が購入できる子育て応援券を、対象の保護者に配布します。

令和3年度からは新たに、第1子に対しても3万円分の応援券を配布し、子育てを支援します。

- 事業内容 子育て応援券の配布及び助成  
(配布見込) 第1子 350人分、第2子以降 480人分

事業費	県	一般財源
3,798万1千円	1,376万1千円	2,422万円

### 高校生等医療助成費

(福祉部子育て支援課)



現在15歳までの医療費を無償としていますが、令和3年10月診療分から18歳(児童福祉法における児童に定義される年齢)以下の医療費についても無償化します。

- スケジュール 令和3年6月 高校生等へ申請書を送付(約3,000人)  
令和3年9月 受給者証送付  
・高校生等 = 新規、現受給資格者 = 有効期限を延長  
令和3年10月 無料化開始(県外医療機関受診者は償還払)

事業費	一般財源
3,000万円	3,000万円

## 目標 1

# 未来を創り出す子どもが育つまちづくり

### 子育て応援三世代同居促進事業費 (福祉部子育て支援課)

子育て中の世帯が、祖父母世帯と同居・近居することで、子育てのしやすい環境づくりを支援するため、三世代同居のための住宅取得と住宅リフォームに対して補助します。

- 事業内容 住宅取得：三世代同居 50万円、近居 20万円  
リフォーム：20万円

事業費	一般財源
750万円	750万円

## 目標 2

# 健康で、いきいきと暮らし、支えあうまちづくり

### 障がい児通所支援事業費 (福祉部地域福祉課) 《5億8,371万8千円》

児童福祉法に基づき、障がい児の通所（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）及び障がい児相談支援などにかかる給付費を支給します。

- 事業内容 障がい児通所給付費  
(児童発達支援 10か所→11か所、放課後等デイサービス 19か所→20か所)  
障がい児相談支援給付費 など

事業費	国	県	一般財源
7億1,316万8千円	3億5,558万5千円	1億7,779万2千円	1億7,979万1千円